

## 株式事務のご案内

決 算 期 10月31日

定 時 株 主 総 会 1月下旬

基 準 日 定時株主総会 10月31日  
期末配当金 10月31日  
中間配当金 4月30日(中間配当を行う場合)  
(その他必要がある時はあらかじめ公告して定めます。)

株 主 名 簿 管 理 人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

同 事 務 取 扱 場 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
(お 問 合 せ 先) 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号(大阪三菱ビル)  
TEL(通話料無料):0120-094-777

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店  
野村證券株式会社 全国本支店  
※株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行  
の電話及びインターネットでも24時間承っております。

TEL(通話料無料):  
0120-244-479(本店証券代行部)  
0120-684-479(大阪証券代行部)  
インターネットホームページ  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

単 元 株 式 数 100株

公 告 方 法 電子公告

<http://www.f-juken.co.jp/>  
※事故その他やむを得ない事由により電子公告による  
公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上 場 証 券 取 引 所 大阪証券取引所市場第二部

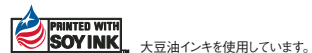
ホームページでも当社の情報を開示しています。

<http://www.f-juken.co.jp/>



### 見通しに関する免責事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実ではないものは将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる場合がございます。



# 第10期中間 株主通信

平成19年11月1日～平成20年4月30日

トップメッセージ	1
ファースト住建のビジネスモデル	5
ファースト住建からのお知らせ	6
中間財務諸表	7
会社情報	9
株式情報	10

## ニーズに即した用地の仕入、建築原価低減を進めましたが、消費の鈍化、販売価格の低下により減収減益となりました

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は当事業業に対しまして、格別のご理解とご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第10期中間期(平成19年11月1日～平成20年4月30日)の業績と、通期の見通しなどにつきましてご報告申し上げます。



代表取締役社長 中島 雄司

### 当中間期の業績について

当中間期におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を中心とした米国経済の減速や原油価格の高騰から、景気回復は足踏み状態となりました。企業部門においては、中国を中心とした新興国の経済成長を背景に輸出は増加しているものの、生産活動や設備投資は鈍化傾向となり、また個人消費も雇用情勢の改善が見られないことなどから、総じて横ばいで推移しました。

当社が属する不動産業界では、平成19年6月に施行された改正建築基準法の影響から新規住宅の着工数が落ち込んでいましたが、当中間期に入り事態収束の兆しが見られました。しかし販売面を見ると、消費マインドの冷え込みから成約件数は減少傾向となり、また仕入面では原油価格高騰の影響から、木材や金属加工製品を中心に建設資材などの原材料価格が上昇しました。

当社は戸建分譲事業を主たる事業として、マンション分譲等事業、請負工事業およびその他事業を展開しています。

若い世代にも安心して住んでいただける低価格の住宅供給を強みとする戸建分譲事業では、当中間期、比較的地価が安価で、一次取得者が購入可能な価格帯で供給可能な都市近郊地域での分譲用地の仕入に努めました。また原材料価格の上昇に対しては、建物仕様や発注価格を再検討し、原価低減を目的に建築原価設定の見直しなどを実施しました。

しかしながら、原油価格や消費者物価の上昇などから景気の先行きに不透明な要因が広がり、また顧客層の購入可能額が低下するなどの影響が現れました。当社では都市近郊地域での販売拡大に努めましたが、販売棟数は627棟(前年同期比28.4%減)となり、戸建分譲事業の売上高は162億76百万円(同31.4%減)でした。利益面では、用地を仕入れた時点で想定した販売価格に対して、実際に販売した時点での価格が下回る状況となったこと、また資材価格の上昇で増加した建築費用を原価設定の見直しでも吸収するまでには至らなかったことなどから、利益率は低下しました。

マンション分譲等事業では、マンションのリノベーション案件の販売戸数は8戸(前年同期比166.7%増)であり、売上高は1億77百万円(同162.2%増)でした。

請負工事業の売上高は25百万円(前年同期比72.5%増)、その他事業における売上高は81百万円(同28.3%減)でした。

以上の結果、当中間期の売上高は、165億61百万円(前年同期比30.8%減)でした。

利益面では、想定した販売価格が下回ったことや建築資材価格の上昇などから、経常利益は5億6百万円(前年同期比77.1%減)でした。また次項でもご報告しますように、当社販売物件の一部に強度不足が判明した問題に関連して、さらなる安全性確認のために必要に応じて現地調査などを実施することとしました。この調査費用と補修工事費用の増加額として、現時点で合理的に算定可能な金額を特別損失として計上したこ

とから、中間純利益は29百万円(前年同期比97.8%減)でした。

### 住宅の安全確保のために

第9期株主通信でもご報告とお詫びを申し上げますように、当社が供給する2階建て戸建住宅の一部に、建築基準法で定められた壁量の強度が不足している物件があることが判明し、この間、ニュースリリースなどで経緯と対策をご報告してきました。

当該物件は、当社が業務委託した設計事務所が設計した物件であり、当社は安全性を確認するため、販売したすべての2階建て戸建住宅についての自主検査を終えています。強度不足が判明した物件に対しては、売主としての瑕疵担保責任を全うし、住宅の安全性を確保するために、速やかに補修工事を進めています。

当社では再発防止のために、壁量計算を自社で再チェックする体制とすると同時に、建築基準法が定める基準を上回る社内基準の導入、工事管理人員の増員など、品質向上と安全性確保に全力で取り組んでいます。

### 組織課題への対応状況

当社は平成11年の設立以降、支店設置によって事業エリアの拡大を図り、現在では近畿圏で16拠点体制とし、地域に密着した事業を展開しています。

今後もアウトソーシングを活用するという独自のビジネスモデルのもと、業務を適切に管理しながら、新たな支店開設によって企業成長を図っていくことを中期的な事業戦略としています。事業拡大のため、また住宅のさらなる品質向上と安全性確保のためには、人材の採用と育成が重要な課題であると認識し、優先事項として対処しています。

当社ではすでに平成16年4月から、長期的かつ安定的な人材確保を目的として新卒者の定期採用を開始しており、当中間期は8名が入社しました。また中途採用も継続的に実施して、即戦力となる人員の拡大にも努めています。

人材の育成面では、OJTによる実務研修、社内外の講師を招いた研修会を定期的に開催するほか、法令をはじめ業務に必要な知識や技能の教育の推進、資格支援制度による各種業務資格の取得促進などを図っています。

こうした取り組みを継続し、コンプライアンスと企業倫理を徹底する風土を形成し、健全で公平な企業として成長し続けたいと考えます。

### 配当について

当社は企業価値を高めることで、株主の皆様にも長期的に貢献できる企業をめざしています。そして将来の事業展開に備えた内部資金の確保および企業業績なども勘案しながら、安定した利益還元を念頭に、配当性向10%を目標としています。

当中間期の配当につきましては、期初計画通り1株当たり10円とさせていただきます。しかしながら期末配当につきましては、平成20年6月13日付でお知らせしましたように、当期純利益

の大幅な減額が予想されることから、利益配分に関する基本方針にもとづき取締役会で慎重に検討した結果、1株当たり6円で実施させていただくこととしました。これにより年間配当金は1株当たり16円となる予定です。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期の配当回復をめざす所存ですので、何卒ご了承のほどお願い申し上げます。

### 通期の見通し

わが国経済の今後は、輸出が増加基調で推移して景気が緩やかに成長することが期待されるものの、米国の景気後退や原油価格のさらなる上昇などへの懸念などから、依然として

不透明感が強まるものと予想されます。

不動産業界では、新規住宅着工数は回復傾向にあります。企業が雇用情勢の改善に足踏みが見られないこと、また個人所得もおおむね横ばいで推移すると予測されることなどから、住宅投資は伸び悩みが続くものと考えられます。一方、販売不動産在庫の高水準化が懸念されるとともに、原油価格の高騰による資材価格上昇への対策が迫られるなど、引き続き厳しい事業環境が予想されます。

当社としましては、事業エリアの拡大を推進することで、利便性の高い都市部からその近郊地域まで、幅広い地域で戸建住宅を供給できる体制を構築し、顧客ニーズに即した商品の企画・提供力を高め、戸建分譲事業の推進を図っていく考えです。また販売用不動産の在庫棟数については、適正な水準を維持するように一層厳格な管理に努めます。

通期の業績見通しにつきましては、6月12日付でお知らせしましたように期初計画を見直し、売上高320億円(前期比31.2%減)、営業利益8億80百万円(同74.8%減)、経常利益8億円(同76.6%減)、当期純利益2億円(同90.1%減)を見込んでいます。

当社では、今後も全社一丸となって事業に取り組んでいきますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年7月

代表取締役社長 中島 雄司

### 業績サマリー

科 目	第8期中間 (平成18年4月期)	第8期 (平成18年10月期)	第9期中間 (平成19年4月期)	第9期 (平成19年10月期)	第10期中間 (平成20年4月期)	第10期予測 (平成20年10月期)
売上高	(百万円) 20,553	43,258	23,937	46,497	<b>16,561</b>	<b>32,000</b>
経常利益	(百万円) 1,917	4,406	2,217	3,419	<b>506</b>	<b>800</b>
売上高経常利益率	(%) 9.3	10.2	9.3	7.4	<b>3.0</b>	<b>2.5</b>
中間(当期)純利益	(百万円) 1,126	2,607	1,333	2,022	<b>29</b>	<b>200</b>
総資産	(百万円) 25,473	30,293	28,899	28,790	<b>25,707</b>	—
純資産	(百万円) 10,607	11,919	13,084	13,604	<b>13,430</b>	—
自己資本比率	(%) 41.6	39.3	45.3	47.3	<b>52.2</b>	—
一株当たり中間(当期)純利益	(円) 66.6	154.2	78.9	119.6	<b>1.7</b>	<b>11.8</b>

### 戸建分譲事業の地域別販売実績(当中間期)

	件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
滋賀県	11	△68.6	267,087	△68.9
京都府	14	△69.6	409,863	△67.4
大阪府	186	△30.6	5,375,283	△33.8
兵庫県	314	△26.3	7,664,045	△29.5
奈良県	102	+1.0	2,560,557	△2.8
<b>戸建分譲事業計</b>	<b>627</b>	<b>△28.4</b>	<b>16,276,837</b>	<b>△31.4</b>

## 安心・低価格の住宅を実現するための独自ビジネスモデル

より安心で、より低価格の住まいをお客様に提供したい——  
その思いから生まれた、ファースト住建の強みとアウトソース体制をご紹介します。

### アウトソース先の管理と品質保証

#### 設計事務所

##### 法定の1.3倍の基準を定め、設計段階から住宅の安全性を確保

機能や安全性、構造的な問題、法規制、美観、隣接地との関係、住宅性能保証制度への対応など、さまざまなポイントについて当社が厳密にチェックしながら、設計業務を建築設計の専門家に委託しています。特に設計業務における壁量計算については、当社設計課ですべて再チェックしています。なお、弊社では再発を防ぐために、現在、建物の必要壁量を建築基準法が定める基準値の1.3倍とし、安全性の一層の確保を図っています。

#### 工務店など

##### 工事管理者を増員し、より高品質な住宅の提供をめざす

1棟ごとに専任監督制を導入しています。そして工事分野ごとに専門業者に分離発注して施工し、厳格な検査を経てお届けする体制としています。品質を標準化するため、工場材料を加工するプレカット技術を採用するなど仕様の標準化を推進。品質をさらに高めるために、工事管理に関わる人員の増員を図っています。

#### 不動産会社

##### 相互信頼をベースに、連携体制を強化

多様な販売活動を展開し、また広告費や人件費を抑えて経営資源を商品企画に集中させるために、幅広い不動産会社と提携した販売形態を採用しています。不動産会社との連携を強化し、お客様のニーズ把握に努めています。



### ファースト住建の「強み」

#### 高度な用地仕入能力

地域に密着した不動産ネットワークから日常的に情報を収集。土地の形状や造成状態、隣接地や周辺地域との関係などが良好と判断される安心・安全な用地の確保に努め、価格価値の高い土地をご用意します。

#### お客様ニーズに応える商品企画力

外観、間取り、床や壁のカラー・材質、設備機器など、時代やライフスタイルとともに変化するさまざまな要素を敏感に商品企画に反映。お客様一人ひとりに満足いただける高品質な住まいのご提供こそ当社の大きな強みです。

#### 独自の品質管理システム

工程管理、品質管理、コスト管理、安全管理など、幅広い知識と技術を持った専任担当者が、施工からメンテナンスまで全工程を厳密に管理。独自の品質管理システムにもとづき、住まいの質と安全性の確保を図っています。

#### 充実のアフターケア

定期点検を引渡日から2年後に実施。修理などが必要な場合はきめ細かく対応します。また引渡後すぐに実施するアンケートによって、迅速なフォローを実行するとともに、ご意見を商品企画に反映させています。

## 2階建て戸建住宅における強度不足に関するお詫びと対応

当社が販売する戸建住宅につきましては、設計と強度計算に関する業務を外部の設計事務所に委託しております。

このたびその物件の一部に、建築士の計算ミスによって建物の壁量が建築基準法に定める基準に満たず、

強度が不足しているものがあることが判明いたしました。

当社では、これらの物件にお住まいのお客様に深くお詫び申し上げるとともに、補修対応を開始しております。

#### 当社の対応

##### 全該当物件の補修を進めております

当社では、強度不足が判明した物件にお住まいのお客様にご報告して深くお詫び申し上げるとともに、安全を第一に考え、該当するすべての物件に対して、直ちに補修対応を開始いたしました。

また、弊社が販売いたしました3階建て住宅につきましては、法的に義務付けられた建物の構造検査を受けた物件ですが、安全性を再確認するために、現在、自主点検を進めております。

#### 再発防止策と今後の対応

##### 管理体制の強化に努めております

当社では今回の事態を受け、再発防止のため、また

一層、建物強度の安全性を確保するために、管理体制のさらなる強化に努めております。

この一環として、必要壁量を建築基準法が定める基準値の1.3倍に高めるとともに、これまで外部の設計事務所に委託してきました壁量計算につきましても、すべて自社で再チェックすることいたしました。

さらに、現場での品質向上を一層充実させるために、人員を増員して工事管理体制の見直しを図っております。

このたびの問題が判明したことにつきまして、お客様はもちろん、株主様はじめ関係各位には、多大なるご心配とご迷惑をおかけしたことを重ねて深くお詫び申し上げます。

今後、当社では、お客様に安心して、快適にお住まいいただける住宅をご提供できるよう、さらなる安全性の確保と品質の向上に全力で取り組んでまいります。

# 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期(第10期) 平成20年4月30日現在	前中間期(第9期) 平成19年4月30日現在	前期(第9期) 平成19年10月31日現在
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>24,728,764</b>	<b>28,052,090</b>	<b>27,925,476</b>
① 現金及び預金	5,755,954	8,367,118	8,760,041
売掛金	365	567	835
たな卸資産	18,594,892	19,338,856	18,799,605
前渡金	131,779	207,561	188,093
繰延税金資産	221,036	113,511	138,169
その他	24,736	24,475	39,730
<b>固定資産</b>	<b>978,258</b>	<b>847,028</b>	<b>865,186</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>879,484</b>	<b>726,704</b>	<b>737,719</b>
建物	122,606	114,545	113,764
土地	702,742	539,864	560,596
その他	54,135	72,294	63,358
<b>無形固定資産</b>	<b>44,606</b>	<b>26,704</b>	<b>35,161</b>
投資その他の資産	<b>54,168</b>	<b>93,620</b>	<b>92,305</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,707,023</b>	<b>28,899,119</b>	<b>28,790,662</b>

### CHECK POINT ① 現金及び預金

総資産が257億7百万円となり、前期末に比べ30億83百万円減少しています。その主な要因は、現金及び預金が57億55百万円と前期末と比べ30億4百万円減少したことによります。

科 目	当中間期(第10期) 平成20年4月30日現在	前中間期(第9期) 平成19年4月30日現在	前期(第9期) 平成19年10月31日現在
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>12,158,142</b>	<b>15,789,369</b>	<b>15,155,109</b>
支払手形	307,360	614,680	444,520
支払信託	1,516,430	1,951,750	1,889,710
工事未払金	1,857,590	2,443,097	2,150,352
② 短期借入金	7,509,000	9,310,000	9,585,000
1年以内に返済予定の長期借入金	20,400	—	—
未払法人税等	150,000	910,689	533,000
前受金	98,509	165,581	125,928
賞与引当金	99,699	—	—
役員賞与引当金	2,500	9,000	17,900
完成工事補償引当金	377,558	—	—
その他	219,094	384,572	408,699
<b>固定負債</b>	<b>118,299</b>	<b>25,478</b>	<b>31,505</b>
② 長期借入金	77,900	—	—
退職給付引当金	40,399	25,478	31,505
<b>負債合計</b>	<b>12,276,441</b>	<b>15,814,848</b>	<b>15,186,614</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	<b>13,430,581</b>	<b>13,084,270</b>	<b>13,604,047</b>
資本金	1,584,000	1,584,000	1,584,000
資本剰余金	1,338,350	1,338,350	1,338,350
利益剰余金	10,508,906	10,162,515	10,682,372
自己株式	△ 674	△ 595	△ 674
③ 純資産合計	<b>13,430,581</b>	<b>13,084,270</b>	<b>13,604,047</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>25,707,023</b>	<b>28,899,119</b>	<b>28,790,662</b>

### CHECK POINT ② 短期借入金・長期借入金

短期借入金及び長期借入金の合計が76億7百万円となり、有利子負債が前期末に比べて19億77百万円減少しています。

### CHECK POINT ③ 純資産合計

当中間期末の自己資本比率は、負債の圧縮が進んだことにより52.2%となり、前期末に比べて4.9ポイント上昇しました。

## 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期(第10期) 平成19年11月1日から 平成20年4月30日まで	前中間期(第9期) 平成18年11月1日から 平成19年4月30日まで	前期(第9期) 平成18年11月1日から 平成19年10月31日まで
④ 売上高	<b>16,561,206</b>	<b>23,937,282</b>	<b>46,497,357</b>
売上原価	14,886,813	20,313,973	40,278,082
売上総利益	<b>1,674,393</b>	<b>3,623,309</b>	<b>6,219,274</b>
販売費及び一般管理費	1,112,161	1,359,569	2,728,426
営業利益	<b>562,231</b>	<b>2,263,739</b>	<b>3,490,848</b>
営業外収益	3,200	2,280	32,741
営業外費用	58,526	48,564	103,959
④ 経常利益	<b>506,906</b>	<b>2,217,455</b>	<b>3,419,629</b>
特別利益	4,810	50,800	50,800
⑤ 特別損失	428,713	—	—
税引前中間(当期)純利益	<b>83,003</b>	<b>2,268,255</b>	<b>3,470,429</b>
法人税、住民税及び事業税	141,071	903,322	1,409,364
過年度法人税等	—	—	33,456
法人税等調整額	△87,398	31,067	4,888
中間(当期)純利益	<b>29,329</b>	<b>1,333,866</b>	<b>2,022,720</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間株主資本等変動計算書

当中間期(第10期)平成19年11月1日から平成20年4月30日まで

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
平成19年10月31日残高	<b>1,584,000</b>	<b>1,338,350</b>	<b>1,338,350</b>	<b>5,400</b>	<b>10,676,972</b>	<b>10,682,372</b>	△ 674	<b>13,604,047</b>	<b>13,604,047</b>
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 202,795	△ 202,795	—	△ 202,795	△ 202,795
中間純利益	—	—	—	—	29,329	29,329	—	29,329	29,329
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 173,466	△ 173,466	—	△ 173,466	△ 173,466
平成20年4月30日残高	<b>1,584,000</b>	<b>1,338,350</b>	<b>1,338,350</b>	<b>5,400</b>	<b>10,503,506</b>	<b>10,508,906</b>	△ 674	<b>13,430,581</b>	<b>13,430,581</b>

### CHECK POINT ④ 売上高・売上高経常利益率

当中間期における売上高は、不動産業界における市場の冷え込みから、前中期に比べ30.8%減少しました。なお、売上高のうち98.3%は戸建分譲事業による売上となっています。

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期(第10期) 平成19年11月1日から 平成20年4月30日まで	前中間期(第9期) 平成18年11月1日から 平成19年4月30日まで	前期(第9期) 平成18年11月1日から 平成19年10月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 633,029	<b>3,153,810</b>	<b>3,471,718</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,412	△ 30,976	△ 62,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,179,644	△ 2,414,057	△ 2,307,912
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,004,086	<b>708,777</b>	<b>1,101,700</b>
現金及び現金同等物の期首残高	<b>8,760,041</b>	<b>7,658,340</b>	<b>7,658,340</b>
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	<b>5,755,954</b>	<b>8,367,118</b>	<b>8,760,041</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### CHECK POINT ⑤ 特別損失

当中間期には、4億28百万円を計上しています。その内訳は、壁量不足に関する対策費として計上した完成工事保証引当金が3億77百万円、投資有価証券の評価損が39百万円、販売用不動産の評価損が11百万円となっています。

# 会社情報 (平成20年4月30日現在)

## 会社概要

設立	平成11年7月6日
資本金	15億8,400万円
本社所在地	兵庫県尼崎市東灘波町5-6-9 TEL:06-4868-5388 FAX:06-4868-5069
主な事業内容	建築工事設計、施工並びにコンサルティング、不動産売買、仲介、斡旋、賃貸並びに管理
主要取引銀行	みずほ銀行 神戸支店 三菱東京UFJ銀行 神戸中央支店 三井住友銀行 神戸営業部 四国銀行 尼崎支店 兵庫県信用共同組合連合会 本店

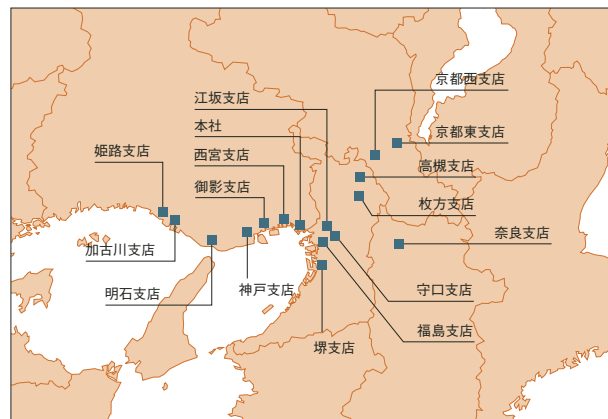
## 支店

- 加古川支店 兵庫県加古川市西神吉町岸129  
センチュリー加古川1階 TEL:0794-34-6780
- 御影支店 神戸市東灘区御影石町4-14-17  
TEL:078-822-9577
- 江坂支店 大阪府吹田市江の木町13-16  
クツワビル2階 TEL:06-6192-1467
- 西宮支店 兵庫県西宮市田中町5-9  
アーバン西宮1階 TEL:0798-37-3277
- 福島支店 大阪市福島区玉川4-12-1  
大東ビル壱番館1階 TEL:06-6441-2235
- 明石支店 兵庫県明石市相生町2-8-21  
ドール明石1階 TEL:078-918-3702
- 神戸支店 神戸市中央区楠町3-3-17  
大倉山壱番館1階 TEL:078-366-2377
- 高槻支店 大阪府高槻市紺屋町11-1  
FKビル1階 TEL:072-685-2288
- 守口支店 大阪府守口市大枝南町8-22  
シャルマン大枝1階 TEL:06-6997-6125
- 堺支店 堺市堺区五月町3-35  
三興ビル2階 TEL:072-238-7761
- 京都西支店 京都府向日市上植野町吉備寺8  
パネプリビル1階 TEL:075-931-0655
- 京都東支店 京都市山科区音羽西林町1  
山科グランドハイツ1階 TEL:075-583-5601

## 役員一覧

代表取締役社長	中島 雄司
専務取締役	森脇 利典
取締役	牛島 慎吾
取締役	松下 弘和
取締役	伊木 雅則
常勤監査役	藤本 智章
監査役	田村 一美
監査役	水永 誠二

- 枚方支店 大阪府枚方市岡東町14-16  
第8松葉ビル1階 TEL:072-804-2351
- 姫路支店 兵庫県姫路市南条428  
ロッキークート中屋1階 TEL:0792-24-1788
- 奈良支店 奈良県奈良市大宮町3-4-34  
青垣ビル1階 TEL:0742-33-1253

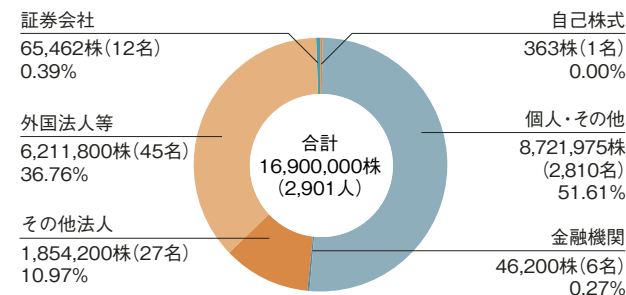


# 株式情報 (平成20年4月30日現在)

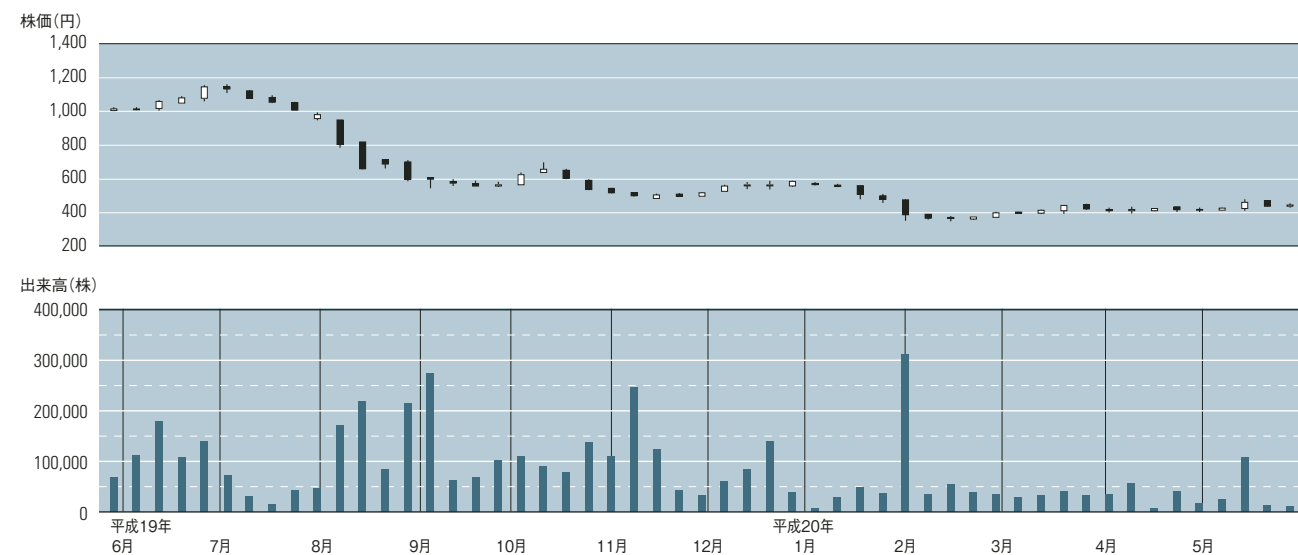
## 株式の状況

発行可能株式総数	67,600,000株
発行済株式の総数	16,900,000株
株主数	2,901名

## 所有者別株式数分布



## 株価の推移



## 大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
中島 雄司	5,119,000	30.29
ビービーエイチオープンハイマークエスト インターナショナルバリューフアンドインク	2,191,000	12.96
伏見管理サービス株式会社	1,800,000	10.65
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー サブアカウントアメリカンクライアント	905,200	5.36
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウント ジェイビーアールティアイェスジーエフイーエイシー	817,500	4.84
ジェービーエムシービーオムニバスユーエス ペンシヨントリーティージャステック380052	533,600	3.16
ビービーエイチオープンハイマーインターナシヨ ナルバリューフアンド	415,800	2.46
五十嵐 幸造	312,000	1.85
牛島 慎吾	300,000	1.78
森脇 利典	270,000	1.60
合計	12,664,100	74.94

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。